



平成 19 年 12 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 富士通ゼネラル  
 代表者名 代表取締役社長 大石 侑弘  
 (コード番号 6755 東証・大証・名証各市場第一部)  
 問合せ先 取締役法務部長 篠原 俊次  
 TEL (044) 861-7627

コンシューマー向け映像情報事業の終息に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 12 月 27 日開催の取締役会において、コンシューマー向け映像情報事業の終息を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業終息の理由

当社は映像情報部門において、主として海外市場でコンシューマー向け薄型テレビ・ディスプレイ事業を行なっておりますが、薄型テレビの普及とともに低価格化が急激に進行しております。

当社は高付加価値機種に重点を置き、北米・英国の専門店・カスタムインストーラーなど高級 AV 市場に特化した販売施策を取ってまいりましたが、近年では高級 AV 市場自体が縮小の傾向にあり、これに伴い当社の売上も年々減少し、平成 17 年度からは営業赤字の状況となっております。

こうした状況は今後も進展することが予想され、更なる売上の減少とともに事業損益面でも厳しい状況になることが想定されること、また当社の事業構造からみた場合、空調機などの得意分野に経営資源を集中すべきとの判断から、来年 3 月末をもってコンシューマー向け映像情報事業を終息することといたしました。

なお、国内業務ルート向けについては、システムソリューション事業において継続して行なっていくほか、アフターサービスについては事業終息後も引き続き対応してまいります。

2. 終息する事業の概要

(1) 事業の内容

コンシューマー向け映像機器（プラズマディスプレイなど）の製造・販売

(2) 映像情報事業の経営成績

(百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月中間期
当社の連結売上高	179,908	189,279	111,738
映像情報部門の売上高	19,206	9,888	3,486
(同 売上高構成比)	(10.6%)	(5.2%)	(3.1%)
同 営業損益	▲109	▲1,922	▲933

(3) 映像情報事業に属する従業員の取扱い

当該事業に属する従業員については、原則として当社グループ内に配置転換を行なう予定です。

3. 日程

平成 19 年 12 月 27 日 取締役会決議

平成 20 年 3 月 31 日 事業終息期日（予定）

4. 今後の見通し

当該事業終息に伴い、技術設備等の固定資産及び棚卸資産の廃棄等により 19 億円程度の事業構造改善費用を特別損失として計上する予定ですが、その一方で、映像販売子会社の清算結了に伴う税効果による税金減少等が見込まれるため、平成 19 年 10 月 24 日に公表いたしました平成 20 年 3 月期の業績予想に変更はありません。また来期以降は、当該事業の終息により空調機事業等に経営資源を集中することで、今後の業績向上につなげてまいります。

以上